



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船越 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和智 達也

TEL 03-3272-1482

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,194	△9.6	488	△66.4	477	△66.7	192	△75.7
24年3月期第3四半期	12,388	△0.3	1,453	△13.4	1,436	△19.6	791	△24.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 402百万円 (△33.0%) 24年3月期第3四半期 601百万円 (△26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.77	—
24年3月期第3四半期	68.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	19,135	13,325	63.3	1,055.36
24年3月期	19,860	13,106	60.7	1,049.33

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,117百万円 24年3月期 12,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
25年3月期	—	6.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△2.1	1,100	△28.3	1,050	△29.9	570	△25.6	49.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	11,500,000 株	24年3月期	11,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	18,556 株	24年3月期	18,493 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	11,481,448 株	24年3月期3Q	11,481,507 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における経済環境は、わが国経済が東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復に向けた動きがみられた一方、中国を始めとした新興国における経済成長の鈍化や欧州債務危機を背景に海外経済が減速するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル家電製品が、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り徐々に需要回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては特に薄型テレビやパソコン等の生産・在庫調整により需要が大きく減少したため、当社製品のほとんどが低調な販売となり、加えて一部主力製品については販売価格が下落するなど、引き続き厳しい状況となりました。

さらには、平成24年4月22日の三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、当社製品の主要原料であるメタパラクレゾールの供給が停止（平成24年10月より部分的に供給再開）したため、当社は、各種クレゾール誘導品の生産・販売面で大きな影響を受けることとなり、売上高及び利益のいずれも減少を余儀なくされました。

このような厳しい状況のもとで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、主力製品の拡販と新規用途・新規製品の開発促進に努めるとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を傾注してまいりました。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,194百万円（前年同四半期比9.6%減）と減収となり、利益面につきましても、営業利益は488百万円（同66.4%減）、経常利益は477百万円（同66.7%減）、四半期純利益は192百万円（同75.7%減）となり、いずれも大幅な減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <化学品>

##### ・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主として中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期連結累計期間においては、ユーザーサイドでの在庫・出荷調整により需要が減退したことに加え、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては、原料であるメタパラクレゾールの調達が困難となり販売の抑制を余儀なくされたため、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

##### ・その他のクレゾール誘導品

その他のクレゾール誘導品（酸化防止剤の精製BHT、各種樹脂添加剤の原料であるメタクレゾール、3M6B、4M2B等）につきましては、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）において需要が堅調であり、原料であるメタパラクレゾールが不足する状況下においても、出来る限りの生産・出荷調整に努めながら販売を行いました。しかしながら、メタパラクレゾールの供給が再開した第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、需要が予想以上に減少し、特に精製BHTの販売が大きく落ち込んだため、当第3四半期連結累計期間におけるその他のクレゾール誘導品の総売上高は、前年同四半期を下回りました。

##### ・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、需要の回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてはユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大きく減退していたため、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

##### ・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、順調な需要の回復がみられたため、売上高は、東日本大震災時の支援出荷により増販となった前年同四半期並みとなりました。

この結果、化学品セグメントの売上高は4,690百万円（前年同四半期比14.7%減）、総売上高に占める割合は41.9%となり、セグメント損失は218百万円（前年同四半期はセグメント利益156百万円）となりました。

#### <機能材料>

##### ・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、薄型テレビやパソコン等の需要減退に加え、三井化学株式会社の事故によりフォトレジストの製造に必要なノボラック樹脂（メタパラクレゾールを原料）の調達が困難となったため、フォトレジストメーカーでは、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてフォトレジストの生産・在庫調整を余儀なくされておりました。その後、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、フォトレジストの需要復調の兆しがみられ今後徐々に回復基調で推移していくと見込まれるものの、当社のユーザーであるフォトレジストメーカーでは、先行きの需要動向につき確固たる予測を立てることが難しいことから、フォトレジスト材料を買い控えることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるフォトレジスト材料の売上高は、半導体用及びLCD用のいずれも減少したため、前年同四半期を下回りました。

##### ・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、この度当社が新規用途向けに開発した感光性ポリイミド材料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当第3四半期連結累計期間においては、これまで堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりました従来品が、世代交代の影響により大幅な減販となったため、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

##### ・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き光学・電子部品用途向けの需要が概ね堅調に推移しましたが、新規に開発した有望商品の一部について上市が遅れたこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、2,454百万円（前年同四半期比20.3%減）、総売上高に占める割合は21.9%となり、セグメント利益は469百万円（同49.6%減）となりました。

#### <工業材料>

##### ・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き需要が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

##### ・受託品

当第3四半期連結累計期間においては、受託数量が前年同四半期よりも微増となったため、売上高は前年同四半期を若干上回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、3,944百万円（前年同四半期比7.0%増）、総売上高に占める割合は35.3%となり、セグメント利益は482百万円（同23.6%減）となりました。

#### <その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は105百万円（前年同四半期比14.3%減）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は25百万円（同21.5%減）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて725百万円減少し、19,135百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少（△1,793百万円）、売掛金の減少（△726百万円）等により、前連結会計年度末に比べて2,306百万円減少し、9,987百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加（46百万円）、その他の有形固定資産の増加（1,586百万円）等により、前連結会計年度末に比べて1,581百万円増加し、9,147百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少（△1,400百万円）、長期借入金の増加（298百万円）等により、前連結会計年度末に比べて944百万円減少し、5,809百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（8百万円）、為替換算調整勘定の増加（58百万円）等により、前連結会計年度末に比べて219百万円増加し、13,325百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.3%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月25日に公表しました業績見通しの数字については、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066	2,273
売掛金	3,774	3,047
商品及び製品	3,239	3,370
仕掛品	391	260
原材料及び貯蔵品	494	619
その他	327	415
流動資産合計	12,294	9,987
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	4,525	4,571
その他（純額）	2,322	3,908
有形固定資産合計	6,847	8,480
無形固定資産	49	20
投資その他の資産	669	646
固定資産合計	7,566	9,147
資産合計	19,860	19,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582	1,516
短期借入金	2,400	1,000
未払法人税等	66	55
役員賞与引当金	20	15
その他	1,479	1,615
流動負債合計	5,548	4,202
固定負債		
長期借入金	—	298
退職給付引当金	1,064	1,141
役員退職慰労引当金	54	73
その他	87	94
固定負債合計	1,205	1,607
負債合計	6,754	5,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,705	9,714
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,208	12,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	△169	△111
その他の包括利益累計額合計	△160	△99
少数株主持分	1,058	1,208
純資産合計	13,106	13,325
負債純資産合計	19,860	19,135



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,388	11,194
売上原価	9,692	9,429
売上総利益	2,695	1,764
販売費及び一般管理費	1,242	1,276
営業利益	1,453	488
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	23
その他	17	20
営業外収益合計	22	44
営業外費用		
支払利息	22	13
固定資産除却損	0	13
撤去費用	13	15
その他	3	12
営業外費用合計	39	55
経常利益	1,436	477
税金等調整前四半期純利益	1,436	477
法人税等	528	182
少数株主損益調整前四半期純利益	907	295
少数株主利益	116	102
四半期純利益	791	192

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	△307	105
その他の包括利益合計	△306	107
四半期包括利益	601	402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	252
少数株主に係る四半期包括利益	△21	149

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	—	12,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	—	12,388
セグメント利益	156	932	631	1,720	32	1,752	△299	1,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	—	11,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	—	11,194
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△218	469	482	733	25	758	△269	488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。